

# 川崎市グリーンボンド(令和6年度発行) インパクトレポート・ブック

令和7年11月



# 目次

- 1 川崎市のSDGsの取組
- 2 令和6年度グリーンボンドの発行概要
- 3 フレームワークに基づくレポーティング

# 1 川崎市のSDGsの取組



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。





▶ 政令市最大のCO2排出地域であると同時に、大規模エネルギー供給拠点としての特性や、 産業・研究開発拠点としての特性も踏まえ、他都市や国に先駆けた取組を推進

#### ~2020年までの取組

1960~ 1970年(	一 见证上至时是()山极71.( 库至()金牌6室51
1994年 2月	【川崎市環境基本計画】を策定 (令和3年2月改訂)
1998年	【川崎市の地球温暖化防止への挑戦 ~地球環境保全のための行動計画】を策定
2004年	【川崎市地球温暖化対策地域推進計画 ~川崎市の地球温暖化防止への挑戦】を策定
2004年	全国で初となる環境配慮型ミニ公募債 【川崎市緑化推進債】を発行
2008年	【カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)】を策定
2010年	【川崎市地球温暖化対策推進基本計画】を策定 (平成30年3月改訂)
2019年 7月	【SDGs未来都市】に選定
2020年 7月	国に先駆けて【カーボンニュートラル宣言】を実施
2020年 11月	【かわさきカーボンゼロチャレンジ2050】を策定 ⇒2050年のカーボンニュートラル実現に向けた方向性を整理

#### ~2021年以降の取組

政令市初となるグリーンボンドを発行
【川崎市地球温暖化対策推進基本計画】を改訂 ⇒国の削減目標よりも高い削減目標を設定
第2回グリーンボンドを発行
川崎市地球温暖化対策条例を改正 ⇒2050年の脱炭素社会を目指す事を基本理念とする条例に
フレームワークを改訂。第3回グリーンボンドの発行 ※ブループロジェクトを盛り込んだ「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy」の第一号案件
本市として初となる個人向けグリーンボンドを発行
グリーン共同債に参加
市制100周年を迎える中で、フレームワークを改訂 第4回グリーンボンド、第2回個人向けグリーンボンドを発行

2050年までのカーボンニュートラル社会の 実現に向けてSDGsの取組を推進中

# 2 令和6年度グリーンボンドの発行概要

- (1) 令和6年度グリーンボンドの発行概要
- (2)川崎市グリーンボンドとSDGsの関り

# (1) 令和6年度グリーンボンドの発行概要



#### 川崎市グリーンボンド(令和6年度発行)の概要

	機関投資家向け	個人向け	
債券名称	第4回川崎市グリーンボンド5年公募公債	第2回川崎市グリーンボンド5年公募公債(個人向け) 愛称:かわさきグリーンボンド(個人向け)	
年限	5年(満期一括償還)	5年(満期一括償還)	
発行額	80億円	20億円	
利率	0.76	56%	
条件決定日	令和6年11月14日		
発行日	令和6年11月25日	令和6年12月6日	
主幹事/ 取扱金融機関	みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社	株式会社横浜銀行、川崎信用金庫、株式会社みずほ銀行、 大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、 株式会社SBI証券、浜銀TT証券株式会社、野村證券株式会社、 丸三証券株式会社、岡三証券株式会社、楽天証券株式会社	
	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、「グリーンボンド原則2021(ICMA)」、「グリーンボンドガイドライン(2022年版)(環境省)」、「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy(ICMA/IFC/UNEP FI/UN Global Compact/ADB)」、「Blue Finance Guidelines(国際金融公社(IFC))」との適合性について最上位のGreen1(F)の評価を取得		

# (1) 令和6年度グリーンボンドの発行概要



#### 第4回川崎市グリーンボンド5年公募公債の投資表明先一覧(五十音順)

印西市	江戸川区	学校法人 カリタス学園	川崎市住宅供給公社	川崎信用金庫	独立行政法人 環境再生保全機構	クリエートメディック 株式会社
京浜警備保障 株式会社	公益財団法人 自動車リサイクル 促進センター	独立行政法人 住宅金融支援機構	公益財団法人 住宅リフォーム・紛争 処理支援センター	湘南信用金庫	国立研究開発法人 森林研究·整備機構	学校法人 聖マリアンナ医科大学
学校法人 洗足学園	大同火災海上保険 株式会社	株式会社筑邦銀行	株式会社中京銀行	千代田興業 株式会社	帝国通信工業 株式会社	株式会社東京きらぼし フィナンシャルグループ
株式会社 徳島大正銀行	日本コープ共済 生活協同組合連合会	日本地震再保険 株式会社	株式会社 ネオジャパン	株式会社 ハヤシ海運	株式会社 平山ファインテクノ	株式会社北洋銀行
株式会社丸井電設	みぞのくち新都市 株式会社	三菱化工機株式会社	南那須地区 広域行政事務組合	株式会社横浜銀行		

### (2) 川崎市グリーンボンドとSDGsの関り



▶ 本市のフレームワークに基づきグリーン/ブルーボンドを発行することは、市内のSDGs債への投資・発行を促す一助となることに加え、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の「6:安全な水とトイレを世界中に」「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11:住み続けられるまちづくりを」「12:つくる責任 つかう責任」「13:気候変動に具体的な対策を」「14:海の豊かさを守ろう」についても、その達成に貢献するものと考えます。

	SDGs目標	本市との関り
<b>6</b> 安全な木とトイレ を世界中に	6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	<ul><li>高効率な廃棄物処理施設の整備</li><li>下水道施設の整備</li></ul>
7 EREF-BACK ELECTRONIC	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	<ul> <li>高効率な廃棄物処理施設の整備</li> <li>環境性能の高い公共施設の新築、改修ならびに取得</li> <li>公共施設の省エネ化</li> <li>公共施設への太陽光発電設備の導入</li> <li>公用車の電動車化(EV、PHV、HV、FCV)</li> <li>自転車通行環境の整備</li> </ul>
11 CARMSAL	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 11.6 2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	<ul> <li>高効率な廃棄物処理施設の整備</li> <li>水害対策のための河川整備</li> <li>海岸保全施設の整備</li> <li>防災情報収集・伝達体制の整備</li> <li>清掃船(電気推進船)の建造</li> <li>下水道施設の整備</li> <li>公園緑地の整備</li> </ul>
12 つくる異性 つかり責任	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	<ul><li>高効率な廃棄物処理施設の整備</li><li>清掃船(電気推進船)の建造</li></ul>
13 ARREN:	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	<ul><li>水害対策のための河川整備</li><li>海岸保全施設の整備</li><li>防災情報収集・伝達体制の整備</li><li>下水道施設の整備</li></ul>
14 Rodeběk	14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	• 清掃船(電気推進船)の建造

# 3 フレームワークに基づくレポーティング

- (1) 充当状況・環境改善効果に係るレポーティング
- (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について

### (1) 充当状況・環境改善効果に係るレポーティング



#### 資金使途・環境改善効果等の一覧

グリーンボンド原則 事業区分	グリーン適格プロジェクト	充当金額 機関投資家向け	(百万円) 個人向け	環境改善効果
エネルギー効率	公共施設の省エネ化 ※新小倉小学校	4,064.6	872.4	<ul><li>新小倉小学校の新設</li><li>BEI = 0.50 (参考)CASBEE川崎Aランク、ZEB Ready取得</li></ul>
	公共施設の省エネ化 ※LED化	145.0	97.0	<ul><li>照明のLED化:約3,900台(5施設)、灯柱155基</li><li>CO2排出削減量:74.3t-CO2/年</li></ul>
再生可能エネルギー エネルギー効率	カーボンニュートラルポート (CNP)の形成	28.0	-	<ul><li>照明のLED化:約70個(2施設)</li><li>CO2排出削減量:58.8t-CO2/年</li></ul>
クリーン輸送	公用車の電動車化	50.4	12.6	<ul><li>電気バスの導入:3台</li><li>CO2排出削減量:111t-CO2/年</li></ul>
気候変動への適応	水害対策のための河川整備	53.0	50.0	<ul> <li>緊急浚渫推進事業を実施:河川7箇所、調整池15箇所(計22箇所)</li> <li>約1,118㎡の河積阻害を解消することにより河川の必要流量を確保</li> <li>約2,590㎡の調整池貯留量を回復</li> </ul>
	防災情報収集・伝達体制 の整備	39.0	39.0	• 防災行政無線設備整備:5箇所
グリーンボンド原則 事業区分	ブルー適格プロジェクト	充当金額 機関投資家向け	(百万円) 個人向け	環境改善効果
汚染防止及び抑制	カーボンニュートラルポート (CNP)の形成	20.0	29.0	<ul><li>電気推進船の新造:2隻</li><li>ごみの回収量:252㎡(R3~R6平均)</li><li>※同型船を建造しているため、完成後のごみ回収量は変わらない見込み</li></ul>
汚染防止及び抑制 気候変動への適応	下水道施設の整備	3,600.0	900.0	<ul> <li>市内全域の重要な管きょの耐震化率:88.4%→89.1%</li> <li>浸水対策実施率:32.1%→35.3%</li> <li>管きょ再整備率:37.7%→39.0%</li> <li>高度処理普及率:59.3%→79.0%</li> <li>下水道処理人口普及率:99.5%→99.6%</li> <li>合流式下水道改善率:73.5%→73.5%</li> </ul>
		8,000.0	2,000.0	

## (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について①



#### 公共施設の省エネ化※新小倉小学校

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
エネルギー効率	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	7 エネルチーをみんはに セレアクリーンに

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

- 新小倉小学校を新設するものです
- 建物は、CASBEE川崎AランクおよびZEB Readyを取得しています
- 同校は令和7年4月に開校しました



新小倉小学校

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
4,064.6百万円	872.4百万円	
4,937百万円		

項目	効果
一次エネルギー消費量	• BEI=0.50 (参考)CASBEE川崎Aランク ZEB Ready 取得

### (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について②



#### 公共施設の省エネ化※LED化 / カーボンニュートラルポート(CNP)の形成

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
エネルギー効率 ※公共施設の省エネ化	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	7 that-baker elegi-se
再生可能エネルギー/エネルギー効率 ※カーボンニュートラルポート(CNP)の形成	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減とCNP形成に 向けた取組の推進	7 =8.67=84.411

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

- ▶ 市施設について、高効率照明機器(LED)の整備を行うものです
- 令和6年度は7施設、約4,000個の導入と灯柱155基の更新を行いました



LED照明(宮前小学校)



LED照明(川中島小学校)

#### 充当金額

グリーン適格プロジェクト	機関投資家向け	個人向け	
公共施設の省エネ化	145百万円	97百万円	
カーボンニュートラル ポート(CNP)の形成	28百万円	-	
	270百万円		

#### 環境改善効果

項目	効果
整備箇所数	<ul><li>省エネ化:約3,900台(5施設) 灯柱155基</li><li>CNPの形成:約70個(2施設)</li></ul>
CO2削減量	• 133.1t-CO2/年

※一部事業は令和7年度も継続実施中

# (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について③



#### 公用車の電動車化

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
クリーン輸送	• エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	7 x3.6 - taksi:

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

- 電動バスを導入する事業です
- 令和6年度に3台を導入しました。



電気バス

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
50.4百万円	12.6百万円	
63.0百万円		

項目	効果
整備実績	• 3台
CO2削減量	• 111t-CO2/年

### (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について④



#### 水害対策のための河川整備

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
気候変動への適応	<ul><li>水災害発生時の浸水被害の緩和</li><li>水災害発生時の安全・信頼できるインフラの維持</li></ul>	11 住み続けられる 13 気険変動に 13 気険変動に 14 気候変動に 15 気候変動に 15 気候変動に 15 気候変数 15 気候g候g 15 気候gk 15 気k

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

早野川ほか21箇所において、緊急浚渫推進事業を行いました



I BERTHMAN STATE

浚渫施工前

浚渫施工後

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
53百万円	50百万円	
103百万円		

項目	効果
整備実績	<ul><li>河川:7箇所</li><li>調整池:15箇所</li><li>計:22箇所</li></ul>
河川の必要流量の確保	<ul><li>約1,118㎡の河積阻害を解消</li></ul>
調整池貯留量の回復	• 約2,590㎡

### (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について⑤



#### 防災情報収集・伝達体制の整備

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
気候変動への適応	<ul><li>水災害発生時の浸水被害の緩和</li><li>水災害発生時の安全・信頼できるインフラの維持</li></ul>	11 日本統計合わる

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

● 5箇所で防災行政無線の整備を行いました



防災行政無線

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
39百万円	39百万円	
78百万円		

項目	効果
整備実績•内容	• 5箇所

## (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について⑥



#### カーボンニュートラルポート(CNP)の形成:清掃船(電気推進船)の建造

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
汚染防止及び抑制	・ 港湾・沿岸地域における廃棄物削減とCNP 形成に向けた 取組の推進	11 作み続けられる 12 つくる 東任 14 末の意かさを つかり責任 (日本) 11 年 11 年 11 日本

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

- 船舶の安全な航行や着岸の支障となるごみの回収を行う 清掃船の更新を行うものです
- 令和6年度は、建造している電気推進船2隻のうち1隻が 完成しました



完成した清掃船

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
20百万円	29百万円	
49百万円		

項目	効果
整備内容	・ 電気推進船の新造:2隻
ごみの回収量	<ul><li>252㎡ (R3~R6平均)</li><li>※同型船を建造しているため、完成後のごみ回収量は変わらない見込み</li></ul>

### (2) 令和6年度グリーンボンドの資金使途について⑦



#### 下水道施設の整備

グリーンボンド原則事業区分	環境面での便益	関連するSDGs
汚染防止及び抑制 気候変動への適応	<ul><li>適切な汚水処理による水質維持</li><li>水災害発生時の浸水被害の緩和</li></ul>	6 発金な水とトイレ を世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 現体的な対策を

#### 事業概要・令和6年度の実施内容

- 下水道による良好な循環機能の形成に取り組むものです。
- 重要な管きょの耐震化は、約4.7km実施しました
- 浸水対策は、三沢川地区、土橋地区において雨水管きょの整備を推進しました
- 管きょ再整備は、管きょ再整備重点地域では、約7.3km の老朽化対策を実施しました
- 等々力水処理センターにおける高度処理の普及に向け、 流量調整池の工事を推進しました
- 下水道の未普及地域である登戸地区で、下水管きょの整備を推進しました
- 合流式下水道の改善に向け、六郷遮集幹線の整備を 推進しました

下水道の整備(管きょの耐震化)



耐震化後

#### 充当金額

機関投資家向け	個人向け	
3,600百万円	900百万円	
4,500百万円		

項目	効果
市内全域の重要な管きょの 耐震化率	• 88.4%→89.1%
浸水対策実施率	• 32.1%→35.3%
管きょ再整備率	• 37.7%→39.0%
高度処理普及率	• 59.3%→79.0%
下水道処理人口普及率	• 99.5%→99.6%
合流式下水道改善率	<ul> <li>73.5%→73.5%</li> </ul>



# 川崎市 財政局財政部資金課

住所 〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町一番地

TEL 044-200-2182 FAX 044-200-3904

HP <a href="https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html">https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html</a>

Mail 23sikin@city.kawasaki.jp